

オープン カレッジ

日本の会計基準は、日本の上場企業が国際財務報告基準（IFRS）などと並んで選択可能な基準の一つとして位置づけられている。日本取引所グループの調査によれば、2025年3月末時点におけるIFRS適用済みまたは適用決定企業は293社に達しており、IFRSは企業にとって現実的な選択肢として定着しつつある。こうした状況の中で、日本基準が今後有力な選択肢として地位を維持していくには、その理論的基盤や体系をどのように評価・再確認していくかが改めて問われている。

会計基準の国際化と日本版概念フレームワーク

あり、その結果、日本基準はIFRSとは異なる会計観に基づく基準体系を構築している。日本基準の理論的基盤を示す試みとして、企業会計基準委員会（ASBJ）は06年に討議資料「概念フレームワーク」を公表している。ASBJの討議資料によれば、概念フレームワークは会計基準の基礎にある前提や概念を体系化し、将来の基準開発に向けた指針を提供することを目的としている。

「投資リスクからの解放」が生じた時点をもって利益を計算するという首尾一貫した説明がなされている。この点において、日本版概念フレームワークは独自の利益概念を提示している。近年の会計基準の改正や新設においても、このような「投資リスクからの解放」という理論的視点が一定の整合性を保ちつつ反映されてきた。たとえば、東京大学の米山正樹教授らの研究では、金融商品会計基準導入後の混合属性会計を解釈するうえで本概念が理論的整合性を与える重要な枠組みとなっていることが示されている。

一方で、京都大学名誉教授の藤井秀樹教授（現・金沢学院大学教授）は、収益認識に関する会計基準の策定において概念フレームワークが明示的に参照された箇所がないことを指摘しており、近年の会計基準の国際化の進展に伴い、日本版概念フレームワークの位置づけが相対的に曖昧化しているという懸念もある。

日本基準が今後もプレゼンスを発揮していくためには、日本基準の理論的独自性や内的整合性が、企業実務や市場参加者からどのように評価されるかが鍵となる。現在の制度的・国際的文脈において、日本版概念フレームワークの意義と位置づけを改めて明確化・再構築することが、日本基準の正当性と選択性を確保するために重要な論点となっている。

役割と

意義の再考

会計基準は、各国固有の法制度や商慣行との制度的補完性や経路依存性を背景として発展してきた経緯が



名古屋大学大学院
経済学研究科准教授
高橋 二郎

たかはし・じろう 会計学。
京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。1979年生まれ。

いて投資判断が行われるため、事後的に得られたキャッシュ・フローと投資額との比較によつて投資の成果を検証する構造が利益計算に反映される。

一方、企業の余剰資金による金融投資では、時価の有利な変動が期待されているため、評価時点における時価を基礎とする利益計算が求められる。いずれの投資形態においても、投資時の期待が事後の事実として確定する時点、すなわち